

対コスタリカ共和国 国別開発協力方針

2023年9月

1 当該国（地域）への開発協力のねらい

（１）現下の厳しい国際情勢の下、コスタリカは、自由、民主主義、人権及び法の支配等の基本的価値を共有し、自由で開かれた国際秩序を強化する上での我が国の重要なパートナーである。また、中米地域で最初のOECD加盟を実現し（2021年）、経済市場の透明性・予見可能性、税制・法制上の対内投資誘致策の効果等の比較優位性から、我が国を含む外国企業の投資が増加傾向にあり、強靱なサプライチェーンの構築の観点からも重要性を一層増している。さらに、国連海洋会議（2025年）の仏との共催を予定するなど、環境政策分野において国際社会を主導しており、我が国と共に気候変動等の地球規模課題解決に取り組むことが期待されている。

（２）一方、一人当たり名目GDP平均が1.3万ドル台ながら、ジニ係数が0.503と高水準にあり、開発格差是正・貧困削減が重要課題となっている。さらに、近年、ベネズエラやニカラグア等から流入し同国に滞留する難民等が急増しているほか、麻薬不正取引に係る犯罪が増加している。これらに鑑み、格差是正、包摂的な社会の発展への取組み及び治安対策は急務である。また、気候変動・生物多様性の喪失・自然災害への脆弱性が高い地域もあり、これらのリスク緩和が課題となっているほか、海洋環境汚染・水質の悪化の問題も深刻化している。さらに、高度情報通信社会化に沿う5Gインフラの導入、IoT技術の普及に向け、サイバーセキュリティ確保を伴う安全で開かれた経済・産業基盤の強靱化が求められている。

（３）上記諸課題を抱えつつも、コスタリカは、長年に亘り政治的安定を維持する国として、近年は、民主主義体制強化について中南米地域において主導力を発揮している（民主主義開発同盟（ADD）の結成）。また、同国には世界の生物種の約6.5%が生存し、電力供給上の再生可能エネルギー比率が約99.9%を誇る等、環境保護面での取組を強化している。

（４）上記を踏まえ、同国のSDGs達成を通じ、同国内の格差問題や環境問題への貢献のみならず、三角協力及び地域協力を通じた我が国の技術・知見の中南米諸国への普及もねらいとする。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能かつ包摂的な社会の共創

国際的な目標であるSDGsを基底に、コスタリカの特長に沿う形での社会・環境・経

済面のバランスの取れた包摂的な社会の実現への貢献と、我が国とも親和性の強いコスタリカの環境政策の唱導、政情や市場の安定、人材育成の実現や、我が国への高い文化的関心等の要素を生かして、対話・協働による社会的価値の共創を、官民にわたる様々な主体との連帯によって目指す。

3 重点分野（中目標）

（1） 格差是正と包摂的な社会の実現等

障がい者、高齢者等の社会的弱者への支援、沿岸・国境地域を中心とした貧困削減、生活向上、教育・雇用機会の拡充、保健・医療体制の整備、ガバナンス及び治安対策の強化等に係る支援を展開する。また周辺国からの難民への人道支援を含めコスタリカの包摂的社会実現への支援を行う。

（2） 地球規模課題のリスクの緩和と脱炭素化社会実現に向けた機会の創出

コスタリカのパリ協定の排出削減目標及び脱炭素国家計画等を念頭に、日本の脱炭素技術・ノウハウを共有しつつ、二国間クレジット制度（JCM）等の制度も活用し、民間企業や開発金融機関等との連携の下、官民の投資を促進する。コスタリカの目指す、気候変動や生物多様性の損失並びに海洋環境汚染対策等といったリスクの緩和及び適応、防災能力の強化、廃棄物・下水処理等の循環経済モデルへの転換及びこれに伴う新たな経済機会の創出を支援する。

（3） 産業基盤の強靱化

伝統的な農林水産業の強化に加え、国際的な産業集積・多角化を含む中小・零細企業の育成を通じ、強靱なサプライチェーンの構築を促進する。また、サイバー面を含む安全対策・DXの推進等デジタル環境の整備を支援する。

4 留意事項

（1） 三角協力・地域協力の推進を目的として、組織・人的能力の強化支援を実施する。

（2） 「JICAチェア事業」及び招へい事業等の継続的展開により、日本の豊富な開発経験の普及・共有を図りながら、コスタリカにおける対日理解の増進及び両国間の友好親善の基盤強化と知的人材交流機会の創出、整備を促す。

（了）

別添： 事業展開計画